## 変動する世界と日本の課題

2025年1月27日 玉木林太郎

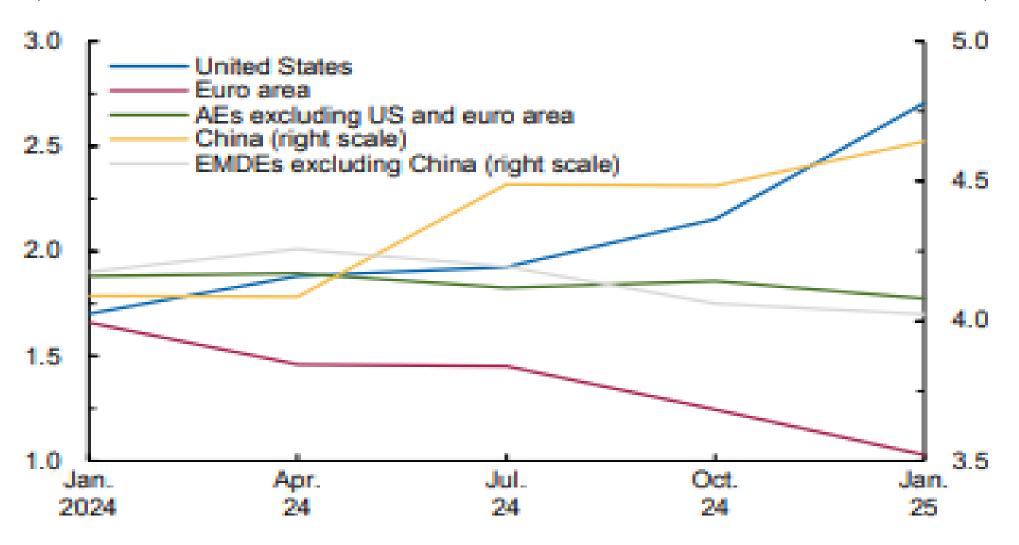
- COVID-19とウクライナ侵攻のショックによって、**世界の貿易と投 資**の流れが変化(地政学上の懸念に沿った変化)
  - ⇒経済安全保障の配慮として正当化されている
  - ⇒この傾向が続けばグローバリゼーションの恩恵が失われる懸念も
- ⇒トランプ政権の貿易(関税)政策が引き起こすかもしれない変化は、これをさらに助長するものか?別の変化をもたらすものか?
- 気候変動リスクの高まりと政策対応の後退
  - ⇒24年の気温上昇は1.6度に達し影響もさらに深刻化。
- ⇒それに対し、政策対応には大きなばらつき。中国は再生エネルギー・電気自動車などで大きな存在感。日本の動きは遅れ気味。
- ⇒一方米国では共和党州知事などの圧力が金融界に。トランプ政権の政策(パリ協定再離脱、バイデン政権の気候変動対策の見直し)は脱炭素・ESGの動きに大きな逆風となる。EUは困難を抱えるも前進を続ける。

## 主要国の経済見通し (IMF 2025年1月)

(Real GDP, annual percent change)	ESTIMATE 2024	PROJECTIONS	
		2025	2026
World Output	3.2	3.3	3.3
Advanced Economies	1.7	1.9	1.8
United States	2.8	2.7	2.1
Euro Area	8.0	1.0	1.4
Germany	-0.2	0.3	1.1
France	1.1	0.8	1.1
Italy	0.6	0.7	0.9
Spain	3.1	2.3	1.8
Japan	-0.2	1.1	0.8
United Kingdom	0.9	1.6	1.5
Canada	1.3	2.0	2.0
Other Advanced Economies	2.0	2.1	2.3
Emerging Market and Developing Economies	4.2	4.2	4.3
Emerging and Developing Asia	5.2	5.1	5.1
China	4.8	4.6	4.5
India	6.5	6.5	6.5
Emerging and Developing Europe	3.2	2.2	2.4
Russia	3.8	1.4	1.2

## IMFの2025年の成長率見通しの変化

〈米は大きく好転、欧州は悲観が進む〉



### (補論) アメリカの反知性主義

- ●反知性主義(anti-intellectualism)は、アメリカ固有の「知識層・知的権威・エリート主義への懐疑的な立場」←建国以来の宗教的背景
- ●データやエビデンスよりも肉体感覚や感情(好き・嫌い)を基準に物事を判断する傾向。知性・知識(層)と権力が結びつくことへの大衆の反感。リベラルの欺瞞に対してノーを突きつける。
- ●Adlai Stevenson(民)vs Dwight Eisenhower(共)1952/56
- ●マッカーシーの赤狩り一知識人層への攻撃という側面
- ●今回も理解しにくい「説教」、主知的・エリート的主張に堕した民主党への反発("woke"というあざけり)
- ●「反ESG」「反DEI(diversity, equality, inclusion)へ
- ●リチャード・ホーフスタッター『アメリカの反知性主義』 (原著1963年、邦訳2003年)

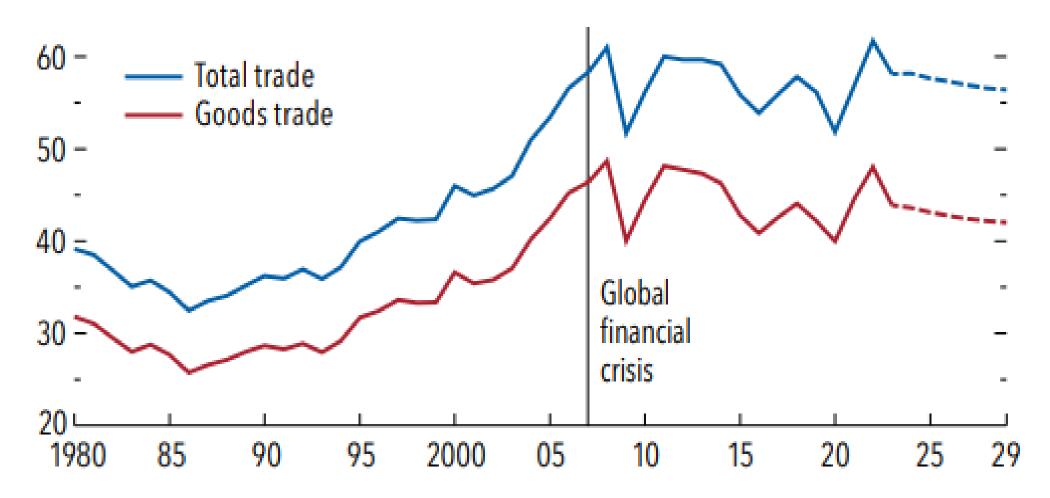
## America First Trade Policy(2025.1.20)

- 就任と同時に発出された連邦各当局宛大統領メモ
- ①担当部局(USTR、商務長官、財務長官、国土安全保障長官)は以下について調査・検討を行い、4月1日までに報告
- ✓米貿易赤字の原因とその国家安全保障上の意味とその対策(対世界関税global supplemental tariffを含む)
- ✔対外歳入庁 (ERS)の創設
- ✔外国による不公正な貿易慣行
- ✔貿易相手国による為替操作(currency manipulation)
- ✔USMCA(米墨加貿易協定)のレビュー
- ✓現行の貿易取り決めのレビューとその変更に向けた勧告 その他

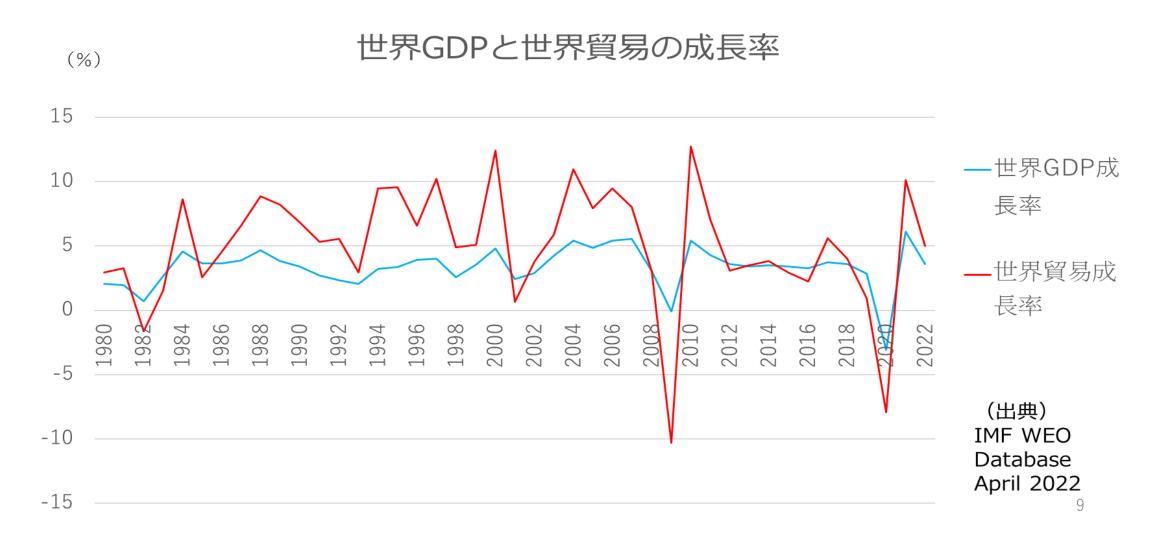
- ②中国との貿易関係
- ✔「米中経済・貿易協定」(2020年1月)の遵守状況
- ✔バイデン政権の対中政策の評価と追加関税の必要性(第3国を 経由した迂回策circumventionへの対処を含む)
- ✔中国に与えた知的財産権の公平性
- ③サプライ・チェーン、輸出規制、国家安全保障関連
- ✓米国産業ベースの保護のための輸入セーフガード発動の必要性
- ✔鉄鋼・アルミ輸入セーフガードの例外措置のレビュー
- ✔戦略物資・ソフトウエア・戦略技術を含む輸出規制のレビュー
- ✓安全保障関連技術・製品に係る対外投資規制 その他

記者会見で2月1日からの25%の対メキシコ・カナダ向け関税、及び10%の対中国向け追加関税の検討を発表

グローバリゼーションは2008年(リーマン・ショック)以降足踏み状態(財貿易/GDP比率,%) 1949年(冷戦開始)16%→2023年45%→?



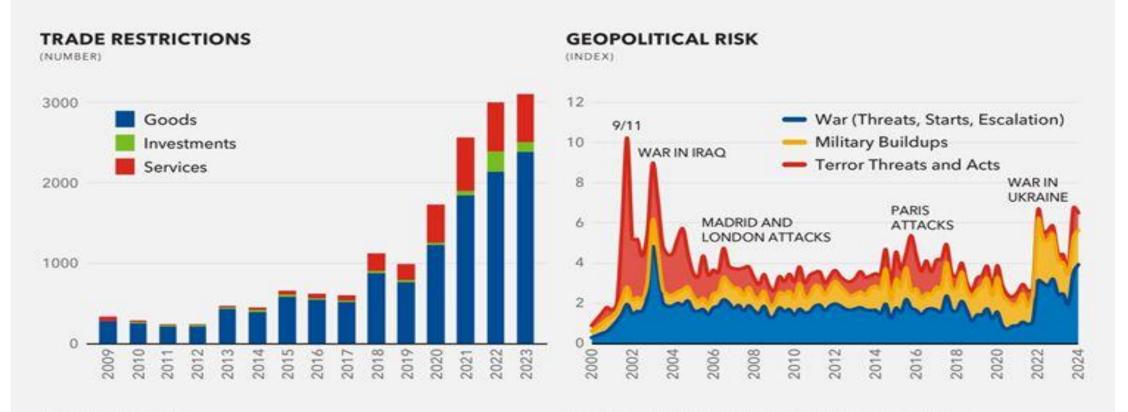
### 世界経済は貿易の伸びに対応して成長 ⇒リーマン・ショック後はやや変調



# 20年、22年の地政学的リスクの高まりとともに貿易制限措置が激増

#### THE GLOBAL BACKDROP

TRADE RESTRICTIONS HAVE INCREASED SHARPLY ALONGSIDE GEOPOLITICAL RISK.



## 特にウクライナ戦争後は西側ブロックと東側ブロックとの間の貿易が縮小

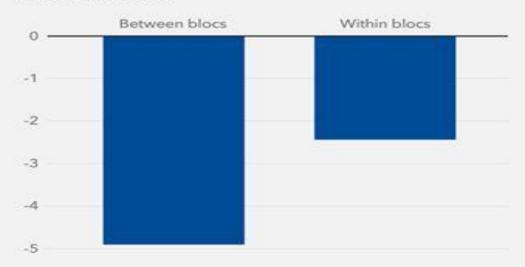
しかし今回は同盟ブロック・地政学的関係とは別か ⇒予見可能性が低下?

#### **EMERGING FAULT LINES**

GEOPOLITICAL CONSIDERATIONS ARE ALREADY AFFECTING TRADE FLOWS

#### **CHANGE IN TRADE GROWTH POST WAR**

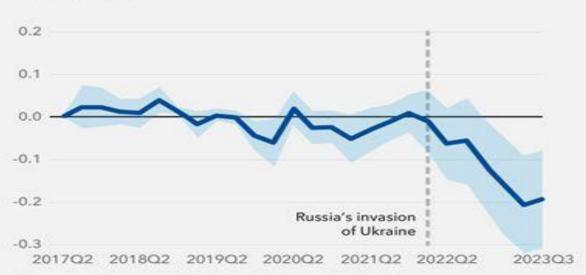
(PERCENTAGE POINTS)



Source: Gopinath et al. (2024), Trade Data Monitor and IMF staff calculations Note: The chart shows the weighted quarterly trade growth averaged over quarters during 2022Q2 - 2023Q3 minus the equivalent for the period 2017Q1 - 2022Q1 within blocs, and between blocs.

#### TIMING OF TRADE FRAGMENTATION, BETWEEN BLOCS

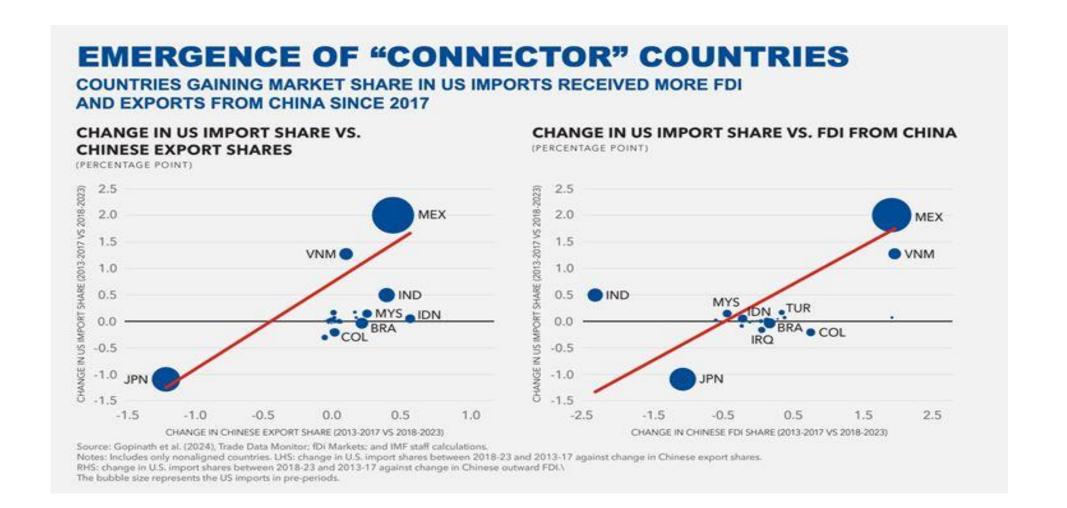
(SEMI-ELASTICITY)



Source: Gopinath et al. (2024), Trade Data Monitor and IMF staff calculations.

Note: Plots the semi-elasticity of trade for flows between blocs, and associated 90 percent confidence bands, estimated with PPML and a fully saturated gravity model. Bloc definition based on Ideal Point Distance (a measure based on voting pattern in the United Nation General Assembly computed by Bailey et al. (2017)).

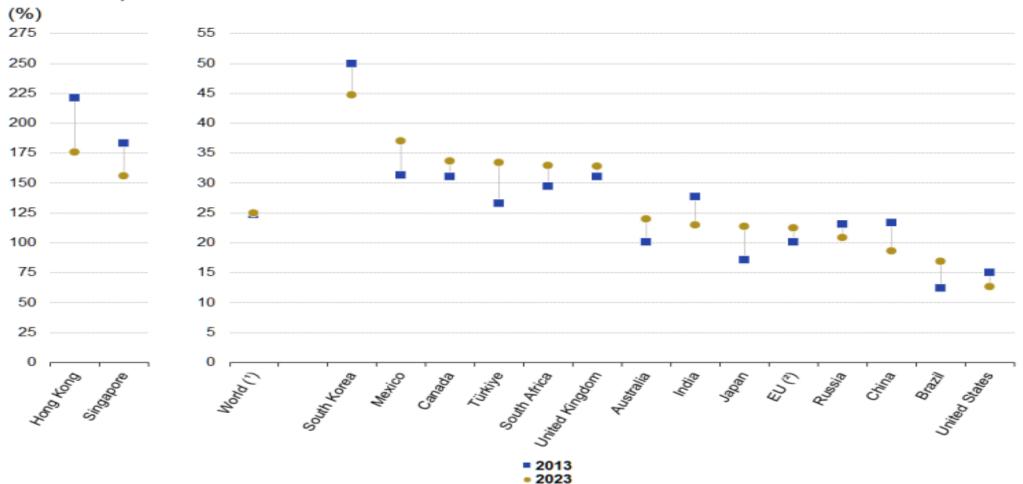
これまでは『中継国』がデカプリングの影響を緩和してきた (中国からの直接投資増=米国への輸出増) メキシコ・ベトナムが典型⇒トランプ政権のcircumvention対応は



#### 日本は貿易依存度が高い経済ではない

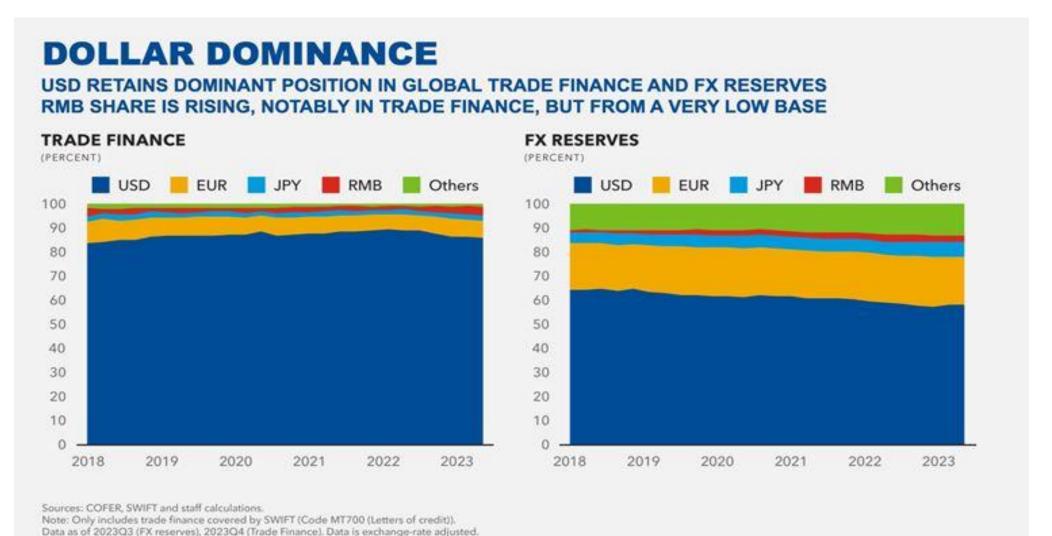
(2013年と23年の比較、EUは対外貿易のみ)

International trade in goods and services relative to GDP, selected countries, 2013 and 2023



#### 米国にとって関税以上に強力な手段はドル

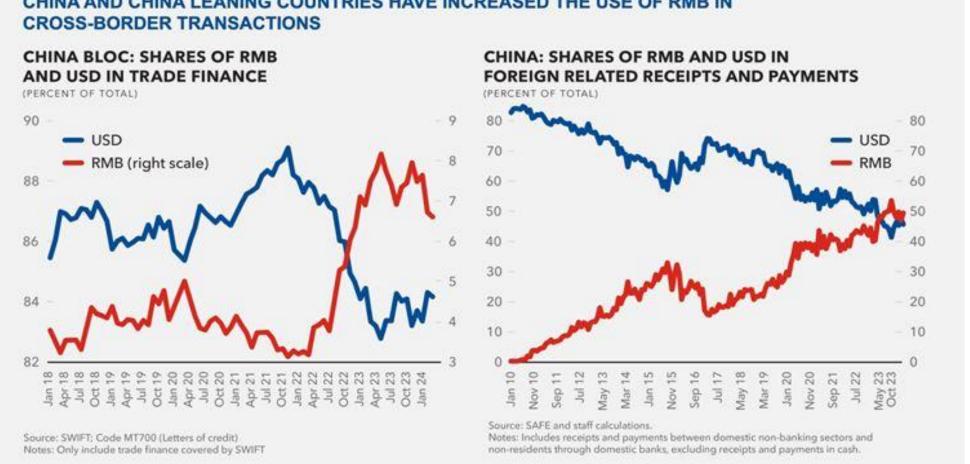
依然として80%以上の貿易が米ドルでファイナンス



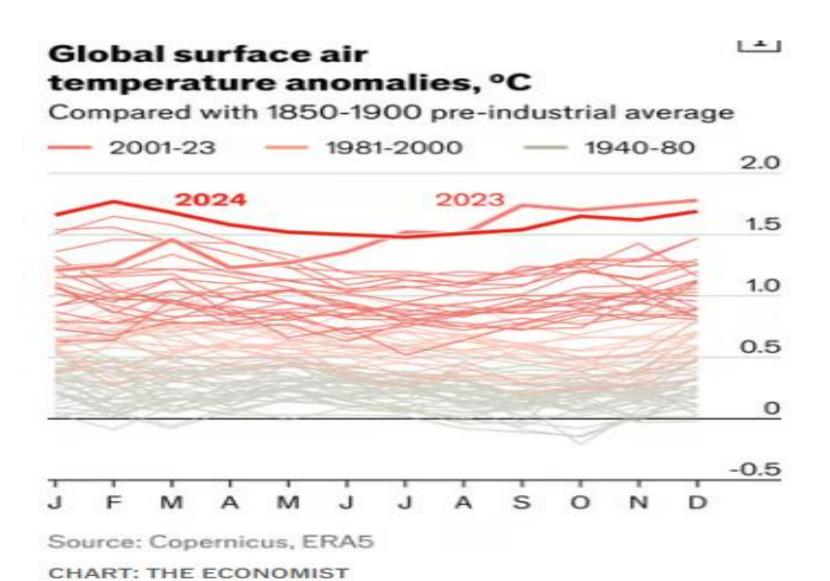
#### 中国経済圏では人民元の取引が拡大

#### **USD AND RMB IN CROSS-BORDER TRANSACTIONS**

CHINA AND CHINA LEANING COUNTRIES HAVE INCREASED THE USE OF RMB IN

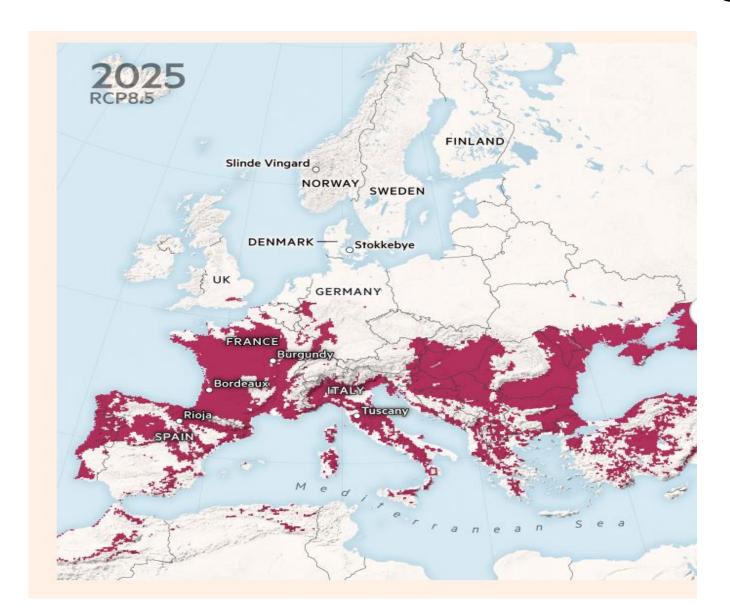


### 2024年も暑かった~1.5度目標は風前の灯?

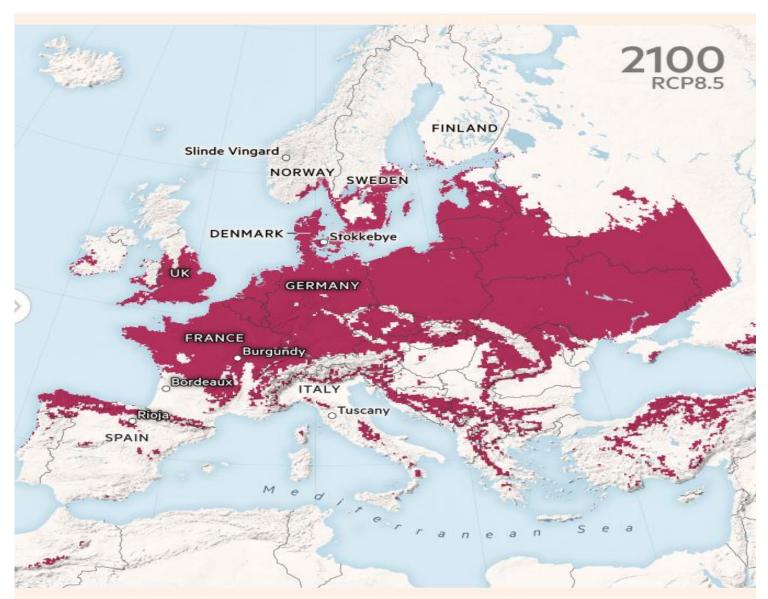


16

#### ワイン用葡萄の生産適地(cabernet sauvignon)



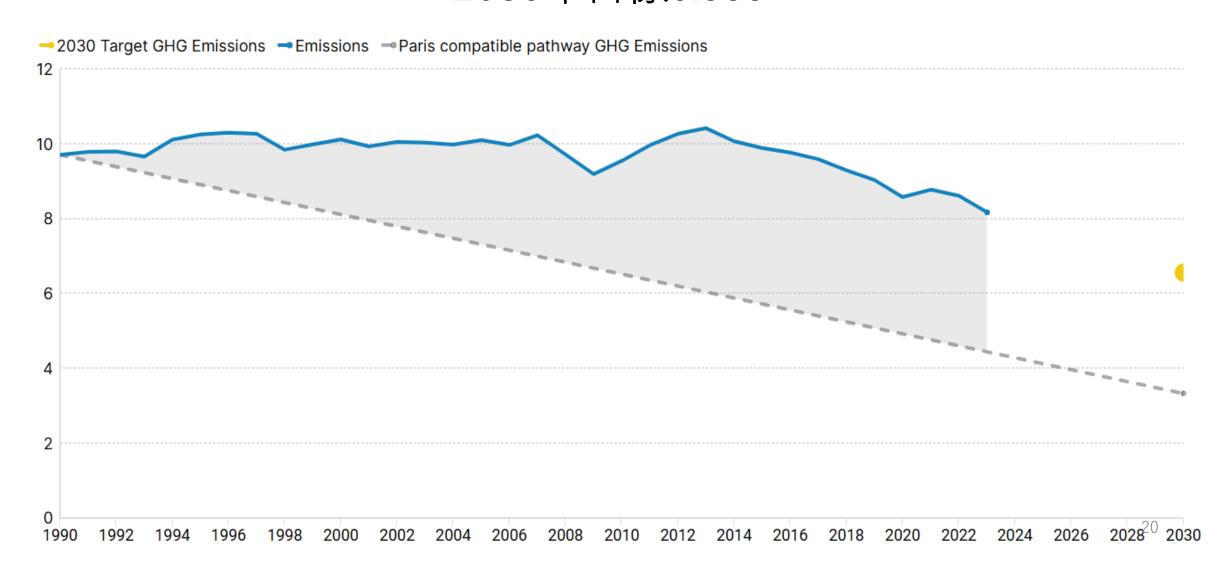
## 75年経つと…



#### 日本の脱炭素を取りまく状況

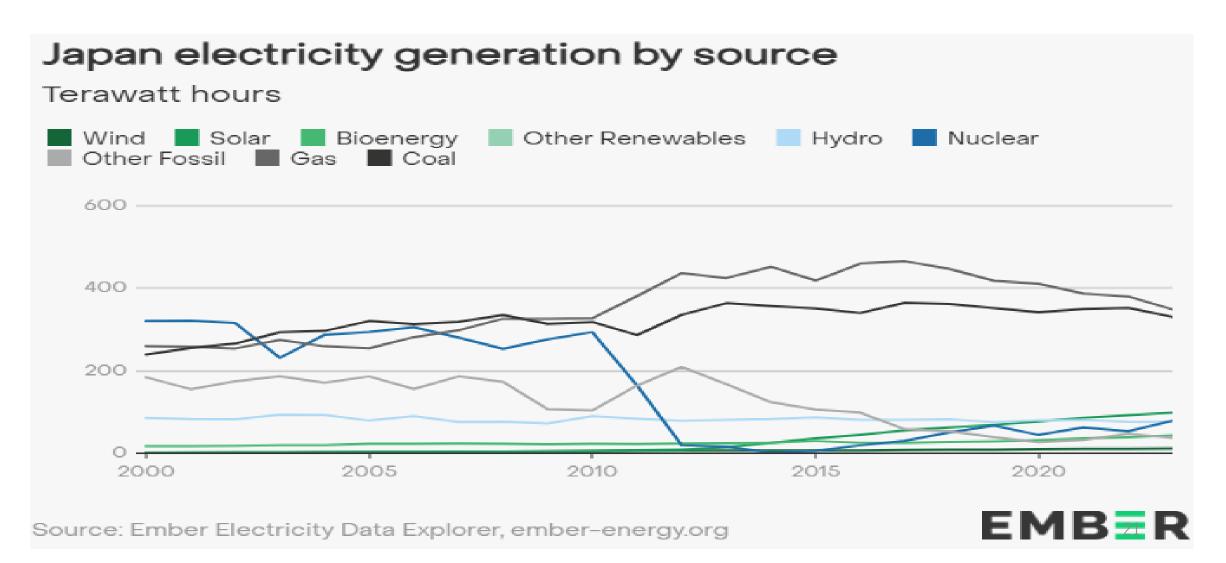
- 国民/政治の関心の(相対的)低さ
- √気候変動は(2024年10月の)総選挙の争点にならず
- ✓予算編成・税制改正でも対応はごく微温的
- ←「地平線の悲劇」の典型
- 政策面の立ち遅れ
- ✔2030年、2050年の目標を掲げただけで、その達成に向けた道筋が示されないままGXと2030年(46%以上の削減)との関係は不分明のまま
- ✓政府内の調整機能不全(ほぼ全省庁が関係しているのに)
- エネルギー長期展望の欠如
- √将来のエネルギー・ビジョンがないままどうやってビジネス・モデルを考えろというのか
- ⇒脱炭素に取り組む企業に選択肢(クリーン電力)がない
- ⇒それでもビジネスはグローバルな競争に直面しなければならない

#### 日本の温室効果ガス1人当たり排出の推移 1990年9.70tCO2e→2013年10.41t→2023年8.17t 2030年目標6.55t

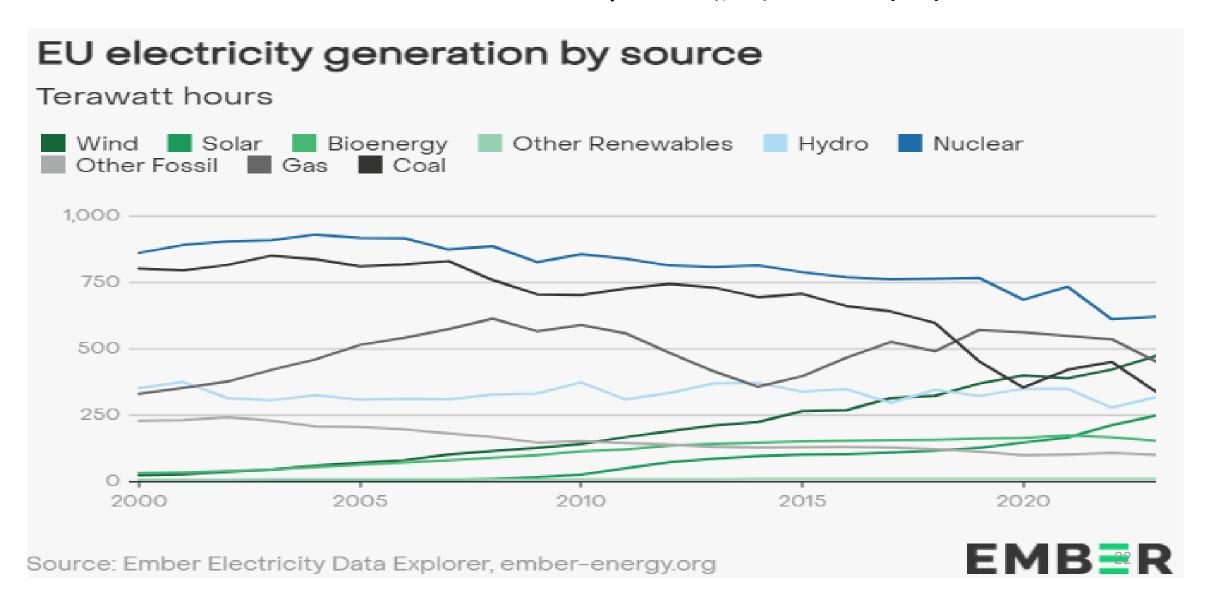


#### 日本のエネルギー別発電量の推移

ガス34.3%、石炭32.5%、太陽光9.6%、風力1.0% (2023年)



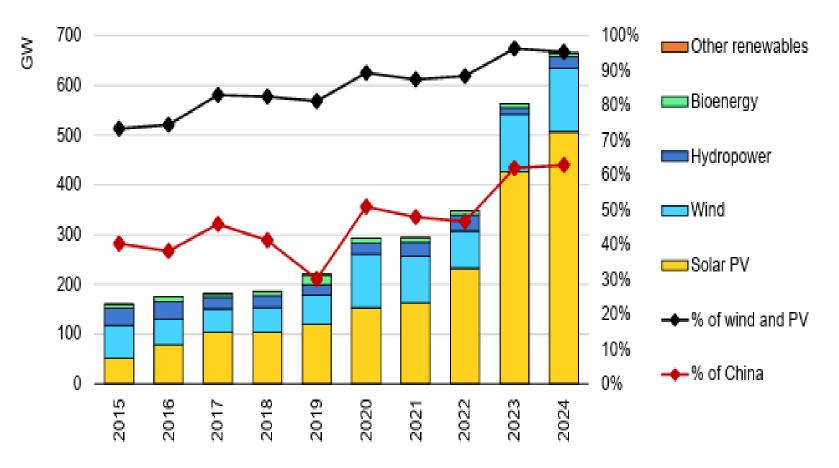
#### EUでは風力がガス、石炭を上回った



#### 中国は世界の再生可能発電能力増加の3分の2を占める

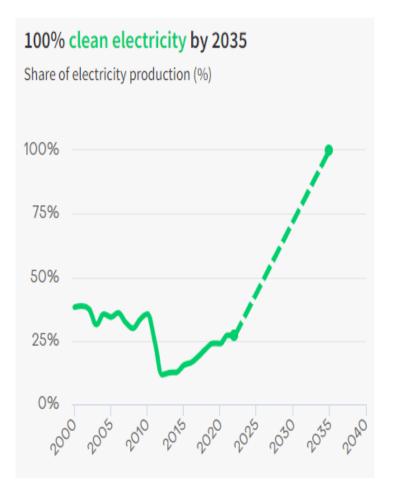
(太陽光パネルの生産の8割を占め、圧倒的な競争力)

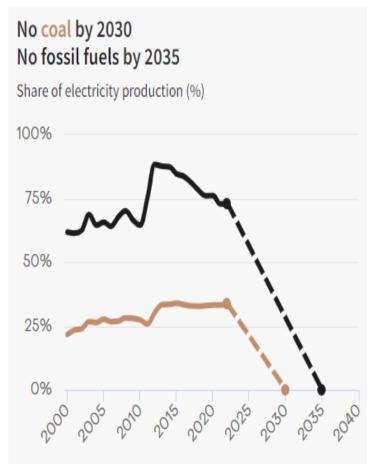
#### Renewable electricity capacity additions by technology, and China's share

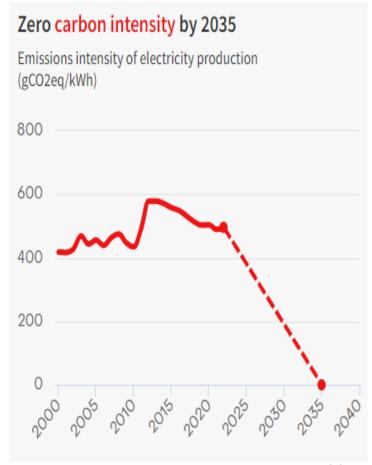


#### 日本のクリーン電力化は厳しい

IEAの2050年ネット・ゼロシナリオ(NZE)による







### 気候変動<u>政策</u>インデックス2024(GermanWatch)

(日本は64か国中63位 Very Low rating←後はイランだけ)



- ●米国(アルゼンチンも)のパリ協定離脱表明や「インフレ削減法(IRA)」に基づく補助金の支給差し止めがどの程度のインパクトを持つか?
- ●米国の連邦レベルでの立法・行政・司法は(他の国に比べると)限定的な役割
- ✔ 環境規制は基本的に州の権限→連邦vsカリフォルニア州
- ●しかし大手銀行6行、ブラックロックなどの大手資産運用機関、 保険会社(州が監督権)などが相次いで脱炭素を目指すアライ アンスから脱退。←反トラスト法違反の訴訟
- ●連邦準備制度(FRB) までも、グリーン・ファイナンスを目指 す中央銀行組織(NGFS)から脱退を表明。
- ●それでもビジネスは必要な対応を怠らないだろう。トランプ1 期目も同様だった。
- ≪日本のメディア報道の偏りには注意が必要≫